

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月27日
【事業年度】	第41期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 工藤 英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋澤 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成20年 6月	第38期 平成21年 6月	第39期 平成22年 6月	第40期 平成23年 6月	第41期 平成24年 6月
売上高 (千円)	18,551,068				
経常利益 (千円)	42,105				
当期純損失() (千円)	379,203				
純資産額 (千円)	1,910,128				
総資産額 (千円)	15,252,950				
1株当たり純資産額 (円)	147.16				
1株当たり当期純損失 () (円)	29.21				
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.5				
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,935				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,288				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,429,833				
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,286,617				
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	468 (56)				

(注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期の自己資本比率及び株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第38期より連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成20年 6月	第38期 平成21年 6月	第39期 平成22年 6月	第40期 平成23年 6月	第41期 平成24年 6月
売上高 (千円)	18,357,463	19,350,200	14,817,541	15,248,394	14,400,689
経常利益 (千円)	26,095	344,909	431,983	541,972	374,968
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	298,504	173,913	243,649	270,299	255,065
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 () (千円)		31,754	18,071	3,737	8,869
資本金 (千円)	867,500	867,500	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数 (株)	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200
純資産額 (千円)	1,782,920	1,831,445	1,987,267	2,191,681	2,378,163
総資産額 (千円)	15,125,742	14,604,698	13,395,628	12,061,955	12,168,790
1株当たり純資産額 (円)	137.35	141.12	153.13	168.90	183.29
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	22.99	13.40	18.77	20.83	19.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.7	12.5	14.8	18.2	19.5
自己資本利益率 (%)		9.6	12.8	12.9	11.2
株価収益率 (倍)		8.7	6.8	6.0	6.4
配当性向 (%)		37.3	26.6	24.0	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		30,224	753,614	1,135,754	559,873
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		713,968	251,275	93,649	441,528
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		35,581	151,250	1,228,276	67,429
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)		567,291	918,380	919,508	1,105,282
従業員数 (名)	341	405	434	493	496
(外、平均臨時雇用者数)	(56)	(85)	(106)	(119)	(154)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第37期以前は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第37期の自己資本比率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

6 第37期は連結財務諸表を作成しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年7月	建築・土木の請負企業として地域の将来に渡る発展のために工藤建設株式会社（資本金3,000千円）を設立
昭和51年2月	建設業法による特定建設業の許可のうち、建築工事業・土木工事業の許可（第8864号）を神奈川県知事より受ける
昭和51年6月	一級建築士事務所としての登録（第2865号）を神奈川県知事より受ける
昭和52年1月	横浜市排水設備指定工事店として、横浜市長より許可（第10341号）を受ける
昭和53年5月	建設業法による特定建設業の許可のうち、建築工事業・土木工事業・ほ装工事業・水道施設工事業の許可（第8049号）を建設大臣より受ける
昭和54年2月	宅地建物取引業者の免許（第10303号）を神奈川県知事より受ける
昭和54年7月	株式会社日建企画（旧）を設立
昭和60年6月	東京都港区に東京支店、東京都町田市に多摩営業所を設置し、中央官庁主体の営業活動を開始
昭和61年10月	有限会社東洋リースを設立（現：株式会社東洋リース）
平成元年1月	本社社屋を所在地横浜市緑区（現：青葉区）に移転
平成2年3月	丸和工業株式会社の全株式を取得
平成2年8月	宅地建物取引業者の免許（第4180号）を建設大臣より受ける
平成3年4月	分譲マンションの第1号物件「フローレンスパレス青葉台」の販売を開始
平成3年7月	企業体質強化のため、有限会社グループにじゅういちを合併
平成5年9月	ひかる建設株式会社を設立
平成6年2月	株式会社タックを設立（旧：株式会社PAG、現：株式会社日建企画）
平成7年2月	株式会社澤村電設の全株式を取得
平成7年7月	住宅事業部（現：フローレンスガーデン事業部）を設置、住宅事業を独立した事業として本格的に開始
平成8年5月	地下室付輸入住宅「フローレンスガーデン」の販売を開始
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年1月	株式会社みらいテクノハウスを設立
平成12年6月	株式会社日建企画（旧）を存続会社として丸和工業株式会社、株式会社澤村電設、ひかる建設株式会社と合併
平成15年7月	株式会社日建企画（旧）より新設分社型分割により株式会社サンビルドを設立
平成15年12月	グループホーム・デイサービス「フローレンスケアたかつ」開所
平成16年5月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア美しが丘」開所
平成17年4月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケアたまプラーザ」開所
平成18年4月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア港南台」開所
平成18年4月	高齢者住宅・居宅介護支援事業所・訪問介護事務所「フローレンスケア宿河原」開所
平成19年7月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘」開所
平成19年7月	東京都練馬区に練馬営業所を設置し東京西南部における住宅営業活動を開始
平成19年7月	株式会社日建企画（旧）の不動産仲介部門を株式会社PAG（現：株式会社日建企画）に譲渡
平成19年10月	株式会社日建企画（旧）の、建物管理事業部門を吸収合併し建物管理事業部を設置
平成20年7月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア芦花公園」、同「フローレンスケア荻窪」を開所
平成21年5月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア横浜森の台」を開所
平成21年7月	川崎市高津区に介護事業部溝の口事務所（現：介護事業運営本部）を設置
平成22年12月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア宮前平」開所

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社4社で構成され、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買・賃貸・建物総合管理事業及び高齢者向け介護事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。なお、次の4つはセグメント情報と同一区分であります。

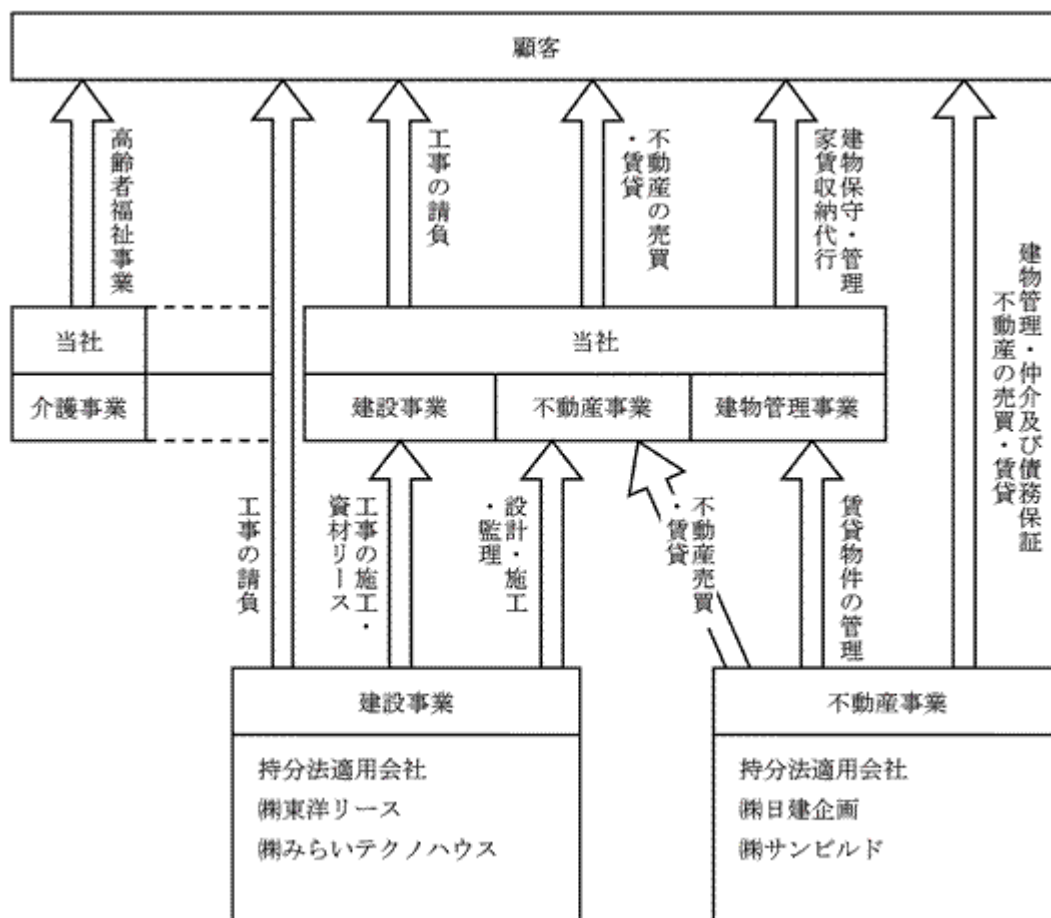
建設事業 : 当社は建設・土木工事の設計・施工・監理及び請負業務を行っております。なお、施工する一部を関連業務を行う関連会社2社（㈱東洋リース、㈱みらいテクノハウス）に発注しております。

不動産事業 : 当社は土地、建物の販売並びに賃貸業務を行っております。なお賃貸事業及び分譲マンションに付帯する管理等については、関連会社2社（㈱日建企画、㈱サンビルド）が行っております。

介護事業 : 当社では高齢者向け介護事業を行っております。

建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行など建物総合管理業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(関連会社) ㈱日建企画	横浜市都筑区	10,000	建物管理事業	33.0		当社より不動産の仲介等を受託して おります。 役員の兼任...無
㈱東洋リース	横浜市青葉区	10,000	建設事業	33.0		当社より建築機械及び建設資材の リースを受注しております。 役員の兼任...無
㈱みらいテクノハウス	東京都杉並区	50,000	建設事業	33.0		当社より工事の一部を受注してあり ます。 役員の兼任...無
㈱サンビルド	横浜市西区	50,000	不動産事業等	33.0		当社より不動産の管理等を受託して おります。 役員の兼任...無
(親会社) ㈱トップ	横浜市青葉区	10,000			53.5	役員の兼任...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社はありません。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
496(154)	38.9	4.9	4,575,799

セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	104	(1)
建物管理事業	28	(2)
介護事業	350	(150)
不動産販売事業	1	()
全社(共通)	13	(1)
合計	496	(154)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は、派遣・出向社員は除いております。
- 3 従業員数が3名増加しておりますが、その要因は、介護事業施設に係る人員の新規採用によるものです。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う社会インフラやサプライチェーンの混乱、電力供給の制約などにより大きな影響を受けたものの、復旧・復興需要による一部の生産活動や個人消費等については徐々に回復に向かいました。しかしながら、欧州の債務危機等による円高の長期化、原油価格の上昇など企業業績に及ぼす影響もあり、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社が属します建設・不動産業界におきましては、住宅版エコポイント制度の再開や住宅取得時における贈与税の特例措置等、住宅需要を喚起する施策により、新設住宅着工戸数に下げ止まりの兆しが見られましたが、震災の影響による建設コストの上昇、厳しい経済環境や伸び悩む個人所得の影響を受け、住宅取得意欲の本格的な改善には至りませんでした。

また、介護業界におきましては、平成24年4月の介護保険法の改正により、看取り介護加算や痰吸引の介護士への開放、通所介護事業サービス提供時間の区分変更など、運営及び業務範囲が拡大し、単位数は引下げとなったものの地域区分単価の見直し等により、当社における介護報酬の給付額は、僅かながらプラスに転じております。

なお、平成24年6月26日に消費税法案が衆議院で可決されたことに伴い、今後の法案の動向を注視しながら事業展開を図る必要があります。

このような情勢の中、当社は、神奈川県・東京都を中心とした営業エリアにおいて、「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる住まいを提案すること」を企業使命として各事業の業績向上に取り組んでまいりました。さらに、所有不動産の売却や一般経費の削減等、「中期経営計画」に基づく経営改善策に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度における業績は、売上高144億円（前事業年度比5.6%減）、営業利益5億59百万円（前事業年度比22.7%減）、経常利益3億74百万円（前事業年度比30.8%減）、当期純利益2億55百万円（前事業年度比5.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

建設部門では、厳しい受注競争と大型案件の計画変更・延期もあり、売上高は大幅未達となりましたが、原価管理・工期遵守の徹底により、利益目標は上回りました。

戸建住宅部門でも、前半の受注に苦戦いたしましたが、後半大幅に積み上げを図ることができ、紹介受注率は30%を超えております。

以上の結果、当事業の売上高は62億12百万円（前事業年度比14.1%減）、営業利益は4億19百万円（前事業年度比0.6%減）、売上高全体に占める割合は43.1%であります。

建物管理事業

建物管理部門及び家賃管理部門では、管理物件数の増加もあり堅調に推移いたしました。しかしながら賃貸管理部門では、景気の低迷から法人向け店舗の空室率が上昇したため売上、利益ともにほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は35億1百万円（前事業年度比0.5%増）、営業利益は1億84百万円（前事業年度比2.9%減）、売上高全体に占める割合は24.3%であります。

介護事業

介護部門では、当事業年度新規施設の開設はなく、通所介護サービス1箇所を閉鎖し、10施設13事業所で事業展開しております。ご入居者を思いやる心と確かな介護技術を提供してきた結果、大手メディア誌による外部評価の効果もあり、当事業年度末の入居率は、一部施設を除き98%とほぼ満室の状況となっております。なお、140床強の大型施設であるフローレンスケア宮前平の入居率が70%台で推移したことにより、全体への収益に大きく影響いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は35億19百万円（前事業年度比9.6%増）、営業利益は2億74百万円（前事業年度比3.5%増）、売上高全体に占める割合は24.4%であります。

不動産販売事業

戸建分譲部門では、横浜市都筑区の「港北ニュータウン都筑の丘」において、RC構造、W発電（太陽光発電・エネファーム）、電気自動車（日産リーフ）を標準装備した創エネ住宅「EVハウス」を完売することができました。一方で、予定販売戸数に満たない物件もあり、全体としては目標を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は11億66百万円（前事業年度比11.6%減）、営業利益は1億2百万円（前事業年度比64.8%減）、売上高全体に占める割合は8.1%であります。

(2) キャッシュフローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億59百万円（前事業年度は11億35百万円）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益が2億88百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億41百万円（前事業年度は93百万円）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2億61百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、67百万円（前事業年度は12億28百万円使用）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入17億10百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の事業年度末残高は、前事業年度末残高と比べて、1億85百万円増加して、11億5百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、1億34百万円増加して、51億27百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	9,208,089	63.0
合計	9,208,089	63.0

(注) 受注金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	6,212,807 (43.1%)	14.1
不動産販売事業	1,166,559 (8.1%)	11.6
建物管理事業	3,501,770 (24.3%)	0.5
介護事業	3,519,551 (24.4%)	9.6
合計	14,400,689 (100.0%)	5.6

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 建設事業

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	建築	5,736,264	5,170,281	10,906,545	6,827,051	4,079,493	19.9	813,771	6,931,664
	土木	17,600	478,670	496,270	405,770	90,500	0.0		405,770
	計	5,753,864	5,648,951	11,402,815	7,232,821	4,169,993	19.5	813,771	7,337,434
当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	建築	4,079,493	9,119,308	13,198,801	6,064,626	7,134,175	13.8	983,010	6,233,865
	土木	90,500	88,781	179,281	148,181	31,100	0.0		148,181
	計	4,169,993	9,208,089	13,378,082	6,212,807	7,165,275	13.7	983,010	6,382,046

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

なお、施工高には、不動産事業等に係る分譲建物の施工高は含まれておりません。

(ロ) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	建築工事	77.1	22.9	100.0
	土木工事	3.9	96.1	100.0
当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	建築工事	79.3	20.7	100.0
	土木工事	35.5	64.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(ハ) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	建築工事	952	6,826,099	6,827,051
	土木工事	162,676	243,094	405,770
	計	163,628	7,069,193	7,232,821
当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	建築工事	31,700	6,032,926	6,064,626
	土木工事	107,046	41,135	148,181
	計	138,746	6,074,061	6,212,807

(注) 1 前事業年度完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

社会福祉法人清光会	今宿西地域ケアプラザ(仮称)新築工事
社会福祉法人喜寿福祉会	(仮称)グリーンキッズ湘南新築工事
株式会社アイネット	アイネット第2データセンター4階実装工事
一般個人顧客	(仮称)鷺沼デントヒルズ新築工事
一般個人顧客	第一クリアビューヴィラ湘南新築工事

当事業年度完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	(仮称)市ヶ尾駅前ビル新築工事
株式会社アイネット	アイネット第2データセンター5階実装工事
株式会社貴鈴	(仮称)千歳船橋有料老人ホーム転用工事
社会福祉法人ラファエル会	小規模多機能型居宅介護併設グループホーム新築工事
一般個人顧客	(仮称)ハセガワビル新築工事

2 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

(二) 手持工事高 (平成24年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建築工事	382,190	6,751,985	7,134,175
土木工事	31,100		31,100
計	413,290	6,751,985	7,165,275

(注) 手持工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	フローレンスケア溝の口新築工事
一般個人顧客	(仮称) 未来倶楽部たまプラーザ新築工事
株式会社サンケイシャーロック	(仮称) ホームステーションらいふ入間新築工事
一般個人顧客	(仮称) 四季の森 伯芳園新築工事
一般個人顧客	(仮称) 逗子海岸通り A 棟新築工事

(4) 不動産販売事業

不動産販売事業の売上実績は次のとおりであります。

期別	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	不動産販売事業	1,319,381	100.0
	合計	1,319,381	100.0
当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	不動産販売事業	1,166,559	100.0
	合計	1,166,559	100.0

(注) 1 不動産販売事業の内訳は以下のとおりであります。

期別	物件名	戸数 (戸)	金額 (千円)
前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	戸建住宅等	28	1,034,620
	その他		284,761
	合計	28	1,319,381
当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	戸建住宅等	29	1,080,572
	その他		85,986
	合計	29	1,166,559

2 不動産販売事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

不動産販売事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

不動産販売事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

(5) 建物管理事業

建物管理事業の売上実績は次のとおりであります。

期別	区分	金額(千円)	構成比(%)
前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	建物管理事業	3,484,080	100.0
	合計	3,484,080	100.0
当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	建物管理事業	3,501,770	100.0
	合計	3,501,770	100.0

(注) 1 建物管理事業の内訳は以下のとおりであります。

期別	区分	金額(千円)	構成比(%)
前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	建物管理事業	1,068,303	30.7
	賃貸事業	2,415,776	69.3
	合計	3,484,080	100.0
当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	建物管理事業	1,157,952	33.1
	賃貸事業	2,343,818	66.9
	合計	3,501,770	100.0

2 建物管理事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

建物管理事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

建物管理事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

(6) 介護事業

介護事業の売上実績は次のとおりであります。

期別	区分	金額(千円)	構成比(%)
前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	有料老人ホーム(特定)	2,938,252	91.5
	通所介護(デイサービス)	184,458	5.7
	グループホーム	89,400	2.8
	合計	3,212,111	100.0
当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	有料老人ホーム(特定)	3,210,857	91.2
	通所介護(デイサービス)	186,031	5.3
	グループホーム	90,564	2.6
	その他	32,098	0.9
	合計	3,519,551	100.0

(注) 1 通所介護(デイサービス)には、居宅介護支援事業が含まれております。

2 介護事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

相手先	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国民健康保険団体連合会	1,257,005	39.1	1,363,690	38.7

3【対処すべき課題】

当社は、新しい経営戦略に基づき、顧客からの信頼と安定的な収益構造を維持できるビジネスモデルの構築を目指して、従来にも増して収益性を重視した営業、並びに施工技術・管理能力の向上などに視点を置いた経営を推進してまいります。

建設事業の戸建住宅部門においては、大型地下室付き住宅「フローレンスガーデン」を中心に、新商品開発とエリア拡大を進め、お客様の多様なニーズにお応えしてまいります。

不動産事業等の賃貸事業部門においては、既存管理物件による安定的な収益の確保と、管理物件の新規獲得を強化してまいります。

また、平成15年より開始いたしました介護事業につきましては、現在10施設、596床の特定施設運営と2箇所の通所介護サービス及び1箇所のグループホーム運営を行っておりますが、今後も地域の発展に貢献しつつ、更なる事業展開をはかってまいります。

総量規制も緩和の兆しが見え始め今後は価格競争の激化を含め、市場や社会の多様な変化への対応能力の向上が、今まで以上に求められております。

事業競争力・収益力の強化と経営効率化とともに、コンプライアンスの徹底を最重要課題と認識し、内部統制システムの整備を継続して推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したもので、将来にわたるリスク全てを網羅したものではありません。

法的規制等のリスク

当社は、建設業においては建設業法、建築基準法等、不動産業においては宅地建物取引業法等、介護事業においては介護保険法、老人福祉法等の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

原材料・資材価格等の変動リスク

原材料・資材価格の上昇が仕入価格の上昇を招いたときに、売上価格に転嫁できない場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動リスク

市中金融機関の金利の上昇は、当社の資金調達コストの上昇に繋がるだけでなく、個人住宅ローン金利の上昇から、個人住宅部門の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩等のリスク

当社は、事業活動において土地所有者様、施主様、入居者様等、多数の顧客の情報をお預かりしております。これら情報の取り扱いについては、必要な教育を行い情報管理の徹底に努めておりますが、万一、情報の漏洩が発生した場合には、当社の社会的信用等に影響を与えることとなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等のリスク

地震、台風、津波、火山噴火等が発生した場合には、直接的な被害のほか、間接的な被害を受ける可能性があり、業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は48億31百万円（前事業年度末残高45億89百万円）となり2億41百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が4億39百万円増加したことにあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は73億37百万円（前事業年度末残高74億72百万円）となり1億34百万円減少しました。その主な要因は、土地が58百万円減少し、のれんが53百万円減少したことにあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は47億18百万円（前事業年度末残高48億5百万円）となり86百万円減少しました。その主な要因は、工事損失引当金が30百万円、役員退職慰労引当金が82百万円減少したことにあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は50億71百万円（前事業年度末残高50億65百万円）となり6百万円増加しました。その主な要因は、繰延税金負債が7百万円増加したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は23億78百万円（前事業年度末純資産残高21億91百万円）となり1億86百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高の合計は144億円（前事業年度152億48百万円）となり、8億47百万円減少しました。内訳といたしましては、完成工事高が9億31百万円減少、不動産事業等売上高が2億23百万円減少、そして介護事業売上は3億7百万円増加となりました。

売上総利益は20億81百万円（前事業年度22億48百万円）となり、1億67百万円減少しました。

内訳といたしましては、不動産事業等売上高の減少に伴い不動産事業等総利益が2億1百万円減少したものの、完成工事総利益が5百万円増加しました。そして介護事業総利益は28百万円増加となりました。

(営業利益及び経常利益)

営業利益及び経常利益は、売上総利益の減少に伴い、営業利益が5億59百万円（前事業年度7億24百万円）となり、1億64百万円減少し、経常利益が3億74百万円（前事業年度5億41百万円）となり、1億67百万円減少しました。

(当期純利益)

当期純利益は2億55百万円（前事業年度は2億70百万円）となり、15百万円減少しました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

第2 事業の状況の「業績等の概要」（2）キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は、無形固定資産を含め、301,986千円であります。主なものは、建物管理事業において賃貸目的マンションの取得224,779千円、本社において合理化のためのコストダウンを目的とした電気自動車の取得及び、本社内設備工事29,601千円を実施いたしました。

また、建物管理事業において、賃貸用土地建物（前事業年度末帳簿価額 建物46,412千円 土地149,323千円）の売却決議に伴い、減損損失（87,412千円）を計上しております。なお、当該資産は平成24年1月に売却を完了しております。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成24年6月30日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	工具器具・ 備品	合計	
本社 (横浜市青葉区)		事務所	392,085	13,712	596,844 (1,547.00)	10,683	1,013,324	113
港北ニュータウン営業所 (横浜市都筑区)	建物管理事業	建物管理事務所	262,279	1,527	542,244 (1,020.37)	4,918	810,971	28
練馬営業所 (東京都練馬区)	建設事業	営業事務所	6,641			295	6,936	4
介護事業部溝の口事務所 (川崎市高津区)	介護事業	介護事業事務所	2,597			1,002	3,598	19
フローレンスケア森の台他 (横浜市緑区)	介護事業	介護施設	161,744	8,297		19,746	189,788	332
賃貸用資産の設備	建物管理事業	賃貸設備	146,147		370,256 (2,846.01)		516,403	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 賃貸用資産の設備の状況は次のとおりであります。

名称	用途	所在地	土地		建物及び構築物	
			面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)
リリーガーデン	賃貸用マンション	静岡県三島市	736.78	90,906	1,056.51	129,490
センター南事業用地	賃貸用土地・店舗	横浜市都筑区	290.28	94,349	327.47	16,657
青葉区鉄町事業用地	賃貸用土地	横浜市青葉区	1,818.95	185,000		
合計			2,846.01	370,256	1,383.98	146,147

3 当社の賃借している転貸用建物は次のとおりであります。

区分	所在地	建物床面積(㎡)
中川センタービル(店舗・事務所用)	横浜市都筑区	4,457.36
エバーラスティング(店舗・住居用)	横浜市都筑区	4,448.70
土井ビル(店舗・住居用)	横浜市緑区	3,473.94
ノースヒルズ中川(店舗・住居用)	横浜市都筑区	3,287.77
シャルムすみれ(店舗・住居用)	横浜市都筑区	3,122.91
その他		96,586.49
合計		115,377.17

4 上記の他、リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘	一棟	40	105,720	1,858,527
Little Valley 霧が丘	二棟	15	29,256	151,656
サーバー	一式	5	313	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,312,200	13,312,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年8月19日 (注)	1,210,200	13,312,200		867,500		549,500

(注) 1株につき1.1株の割合で株式を分割(無償交付)しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	10	46	4		947	1,009	
所有株式数 (単元)		419	23	8,035	18		4,761	13,256	56,200
所有株式数の 割合(%)		3.16	0.17	60.61	0.14		35.91	100.00	

(注) 自己株式337,387株は、「個人その他」に337単元、「単元未満株式の状況」に387株含まれております。なお、期
末日現在の実質的な所有株式数は337,387株であります。

(7)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目32番地28	7,121	53.49
工藤英司	神奈川県横浜市青葉区	398	2.99
工藤隆司	神奈川県横浜市都筑区	397	2.98
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	391	2.93
工藤次郎	神奈川県横浜市青葉区	370	2.78
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	337	2.53
八重沢知正	神奈川県横浜市青葉区	258	1.93
西田要	大阪府大阪市旭区	180	1.35
川本工業株式会社	神奈川県横浜市中区寿町2丁目5-1	129	0.97
株式会社吉永商店	神奈川県横浜市中区日本大通15	112	0.84
計		9,694	72.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 337,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,919,000	12,919	同上
単元未満株式	普通株式 56,200		同上
発行済株式総数	13,312,200		
総株主の議決権		12,919	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式387株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	337,000		337,000	2.53
計		337,000		337,000	2.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,060	132,418
当期間における取得自己株式	402	51,364

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	337,387		337,789	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化・充実並びに将来の事業展開等を勘案し、また、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績や経営環境などを総合的に勘案した結果、期末配当のみとし、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は25.5%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応出来るよう、株主資本の充実と経営基盤の一層の充実及び将来の事業展開に備えることとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成24年9月27日 定時株主総会決議	64,874千円	5円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	190	161	140	150	142
最低(円)	102	69	90	105	109

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	134	138	137	142	142	139
最低(円)	123	130	130	135	125	125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		工藤次郎	昭和22年3月4日生	昭和41年5月 昭和46年7月 昭和47年9月 昭和61年8月 昭和63年5月 平成5年3月 平成17年7月 平成19年9月	工藤浄水工業所入所 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	370
代表取締役		工藤英司	昭和36年3月8日生	昭和58年4月 昭和61年4月 昭和62年8月 平成2年4月 平成2年5月 平成4年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成11年1月 平成11年10月 平成12年7月 平成13年9月 平成15年7月 平成15年9月 平成17年7月	郡リース株式会社入社 当社入社 当社取締役東京支店支店長就任 当社常務取締役東京支店支店長就任 当社常務取締役フローレンス事業本部部長就任 当社常務取締役工事本部部長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役総合企画室室長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役管理本部部長就任 当社専務取締役建設本部部長就任 当社取締役建設本部部長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	398
取締役		高橋浩	昭和22年2月2日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成21年6月 平成21年9月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行取締役厚木支店長就任 株式会社横浜銀行取締役退任 株式会社京三製作所取締役就任 株式会社ミクニ常勤監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役		工藤隆司	昭和38年7月15日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成4年5月 平成10年8月 平成11年9月 平成19年10月 平成21年7月 平成23年7月 平成23年9月	株式会社間組入社 当社入社 当社取締役就任 株式会社日建企画代表取締役就任 株式会社トップ取締役(現任) 当社執行役員建設事業部長就任 当社執行役員 フローレンスガーデン事業部長就任 当社顧問就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	397
常勤監査役		石田米治	昭和20年9月6日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成6年9月 平成16年8月 平成20年9月	三橋建設株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	6
監査役		八重沢知正	昭和20年11月8日生	昭和51年3月 平成3年9月	八重沢知正税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 4	258
監査役		奥原章男	昭和26年1月1日生	昭和59年7月 平成16年9月	奥原章男税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 4	5
計							1,435

- (注) 1 取締役高橋浩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役八重沢知正及び奥原章男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年9月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成24年9月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 取締役工藤隆司は、代表取締役工藤英司の弟であります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監査機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は、5名で、フローレンスガーデン事業部長小坂橋洋之、建設事業部長田崎功、建物管理事業部長工藤隆晃、介護事業部長藤井研児、経営管理部長秋澤滋で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対して、的確かつ迅速な意思決定をもって対応し、企業価値を高めて、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底に取り組むことにあります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社では、社外取締役を含む取締役、社外監査役を含む監査役が出席する取締役会を原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定や各事業部における年度計画に対する進捗確認を行っております。

また、執行役員、各事業部長による経営会議を開催し、詳細の事業計画の進捗確認を行い、迅速な意思決定を実現しております。

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と、非常勤の社外監査役2名で監査役会が構成されております。監査役は、取締役会に出席するとともに、毎月開催される監査役会に、社外監査役2名を含む3名全員が出席し、法令遵守と内部統制の充実強化をはかっております。

常勤監査役については、経営会議にも参加をし、取締役の業務執行を監査するとともに、各事業部の業務運営の進捗に関しても法令遵守の面から監視を行っております。

監査役と内部監査部門の連携状況

取締役会から独立した組織である監査室を設置しており、社内における法令等の遵守状況を監視するとともに、監査役との意見交換を含め、公正な経営監視体制を構築しております。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人と適宜意見交換を行い、会計監査状況について報告を受け、公正な経営監視体制を構築しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は、中川正行及び三富康史であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及び会計士補等その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である高橋浩は、過去に金融機関及び製造上場企業の各取締役を歴任し、現在、株式会社ミクニの常勤監査役であり、企業経営に十分な知識を有しております。

社外監査役である八重沢知正、奥原章男の両名は税理士であります。

社外取締役、社外監査役ともに、当社とは取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役に対しては、経営管理部を担当窓口として連携を行うとともに、取締役会の議案・報告事項に関しても事前に補足説明等を行い、取締役会での適切な意見具申をいただくための連携をとっております。

現在、監査役の職務を補助すべき職員を配置しておりませんが、社外監査役に対しては、常勤監査役が常時連絡を行い、原則月1回開催される監査役会には、監査室長が適宜参加し、補足説明を行うことで、情報伝達体制を補完しております。

当社は、賠償責任を限定することが出来る旨の規定を、社外取締役については定款第27条に、社外監査役については定款第37条に設けており、平成19年10月に各社外取締役・社外監査役との間に、300万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方等

当社は以下の企業理念を掲げ、事業活動を行っております。

私たちは、住まいを通して、人々の豊かな生活舞台を創造します。

私たちは、常に時代を読み、新しい市場・技術・サービスを開発し、フローレンスブランドを確立します。

私たちは、全てのステークホルダーの期待を裏切らないよう全力を尽くします。

当社は、この企業理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム」を構築してまいります。

「個人情報保護法」や「公益通報者保護法」等の法令に対しましては、人格の尊重と社会的責任を果すコンプライアンス経営のためにも、適切な体制の整備を行ってまいります。また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時アドバイスをうけております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬限度額は、平成5年9月28日開催の定時株主総会において、年額420,000千円以内と決議いただいております。当事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）における社内取締役4名に対する報酬の総額は47,000千円であり、社外取締役1名に対する報酬は3,000千円であります。

監査役に対する報酬限度額は、平成5年9月28日開催の定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。当事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）における常勤監査役1名に対する報酬は6,000千円であり、社外監査役2名に対する報酬の総額は3,999千円であります。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人として相応しくない非行があり、会社の会計監査人であることにつき会社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。また、そのほか当該会計監査人であることによって会社の運営に支障があると判断されるときには、解任または不再任の議案を株主総会に提出いたします。

(5) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 3銘柄 117,398千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)横浜銀行	261,683	104,934	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,504	16,051	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,000	1,848	取引関係の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)横浜銀行	262,758	98,534	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,504	16,988	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,000	1,876	取引関係の維持・強化

（注）投資株式の貸借対照表上額が資本金額の100分の1を超えるものが、30銘柄に満たないため、当社の保有する特定投資株式全3銘柄について記載しております。なお、当社のみなし保有株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式以外の 株式	12,814	11,979	202		3,908
非上場株式の株式	38,247	36,436	125		1,811

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものと定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
23,000,000		22,000,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定及び、同規則「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,176,982	1,616,916
受取手形	19,100	41,000
完成工事未収入金	227,048	292,834
不動産事業未収入金	40,470	26,765
介護事業未収入金	470,177	495,288
未成工事支出金	674,529	636,331
不動産事業支出金	1,558,102	1,214,659
貯蔵品	9,601	6,178
短期貸付金	32,500	7,500
前払費用	270,619	286,958
立替金	46,413	45,688
繰延税金資産	66,643	103,219
その他	3,963	61,818
貸倒引当金	6,495	4,058
流動資産合計	4,589,657	4,831,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,657,905	1,722,648
減価償却累計額	752,420	751,152
建物(純額)	905,484	971,495
構築物	29,023	37,566
減価償却累計額	9,692	13,333
構築物(純額)	19,330	24,233
車両運搬具	63,813	71,359
減価償却累計額	47,457	56,812
車両運搬具(純額)	16,356	14,547
工具器具・備品	261,358	262,626
減価償却累計額	208,379	225,979
工具器具・備品(純額)	52,978	36,646
土地	1,567,761	1,509,344
建設仮勘定	-	5,136
有形固定資産合計	2,561,911	2,561,403
無形固定資産		
ソフトウェア	9,952	4,862
のれん	237,523	183,744
リース資産	2,916	1,916
ソフトウェア仮勘定	-	25,381
その他	10,162	26,258
無形固定資産合計	260,555	242,163

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 280,702	1 271,816
関係会社株式	39,600	39,600
長期貸付金	473,607	473,230
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,176	7,912
破産更生債権等	57,680	43,730
長期前払費用	85,648	91,857
差入保証金	1 3,598,518	1 3,531,122
会員権等	44,928	33,928
繰延税金資産	41,627	-
その他	157,759	159,994
貸倒引当金	132,417	119,070
投資その他の資産合計	4,649,831	4,534,121
固定資産合計	7,472,298	7,337,687
資産合計	12,061,955	12,168,790
負債の部		
流動負債		
支払手形	141,200	191,300
工事未払金	867,049	673,925
不動産事業未払金	57,647	112,200
短期借入金	1, 4 1,064,000	1, 4 523,400
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 755,509	1, 5 1,384,490
1年内償還予定の社債	77,600	107,600
リース債務	1,054	1,102
未払金	178,129	262,529
未払法人税等	20,088	25,823
未払費用	112,656	128,343
未成工事受入金	944,428	888,857
不動産事業受入金	48,769	37,626
預り金	318,959	299,363
完成工事補償引当金	74,979	77,096
工事損失引当金	3 30,005	-
役員退職慰労引当金	82,500	-
その他	30,591	5,315
流動負債合計	4,805,169	4,718,973
固定負債		
社債	291,600	184,000
長期借入金	1, 5 2,803,910	1, 5 2,925,570
リース債務	2,254	1,152
預り保証金	1,870,609	1,859,415
長期預り金	12,829	12,122
繰延税金負債	-	7,334
退職給付引当金	64,877	61,900
資産除去債務	19,023	20,157
固定負債合計	5,065,104	5,071,653
負債合計	9,870,274	9,790,626

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金	703,777	893,963
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	703,777	893,963
利益剰余金合計	852,839	1,043,025
自己株式	87,053	87,185
株主資本合計	2,182,786	2,372,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,895	5,324
評価・換算差額等合計	8,895	5,324
純資産合計	2,191,681	2,378,163
負債純資産合計	12,061,955	12,168,790

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
完成工事高	7,906,096	6,974,240
不動産事業等売上高	4,130,186	3,906,897
介護事業売上高	3,212,111	3,519,551
売上高合計	15,248,394	14,400,689
売上原価		
完成工事原価	5 6,691,150	5,753,653
不動産事業等売上原価	3,561,784	3,540,360
介護事業売上原価	2,746,672	3,025,466
売上原価合計	12,999,607	12,319,481
売上総利益		
完成工事総利益	1,214,946	1,220,587
不動産事業等総利益	568,402	366,536
介護事業総利益	465,438	494,084
売上総利益合計	2,248,787	2,081,208
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,480	60,000
従業員給与手当	644,362	642,187
賞与	48,937	57,682
退職給付費用	33,785	38,919
法定福利費	87,250	102,065
福利厚生費	18,716	16,373
通信交通費	30,995	32,507
広告宣伝費	91,575	81,665
交際接待費	28,141	25,134
減価償却費	111,044	112,005
賃借料	9,066	4,318
地代家賃	36,462	38,804
租税公課	73,425	80,670
事務用品費	22,659	21,155
支払手数料	99,053	101,447
貸倒引当金繰入額	-	4,962
雑費	125,416	111,405
販売費及び一般管理費合計	1,524,373	1,521,379
営業利益	724,413	559,829

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	13,285	12,792
受取配当金	6,414	6,531
助成金収入	8,450	5,600
雑収入	24,202	12,017
営業外収益合計	52,352	36,942
営業外費用		
支払利息割引料	214,826	203,687
支払手数料	6,823	12,648
社債利息	3,473	2,773
雑損失	9,669	2,693
営業外費用合計	234,793	221,803
経常利益	541,972	374,968
特別利益		
固定資産売却益	1 475	1 576
貸倒引当金戻入額	15,585	-
保険解約返戻金	8,900	6,383
資金譲受益	6 43,584	-
特別利益合計	68,545	6,960
特別損失		
固定資産売却損	2 245,110	-
固定資産除却損	3 1,141	3 206
会員権売却損	-	3,500
役員退職慰労引当金繰入額	82,500	-
減損損失	4 11,732	4 87,412
投資有価証券評価損	-	1,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,808	-
特別損失合計	342,292	92,930
税引前当期純利益	268,224	288,997
法人税、住民税及び事業税	13,869	18,446
法人税等調整額	15,944	15,486
法人税等合計	2,074	33,932
当期純利益	270,299	255,065

【売上原価明細書】
 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		266,755	4.0	130,178	2.3
外注費		5,594,853	83.6	4,929,922	85.7
経費		829,541	12.4	693,552	12.1
(うち人件費)		(354,255)	(5.3)	(102,583)	(1.8)
合計		6,691,150	100.0	5,753,653	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		538,736	15.1	527,244	14.9
建物原価		422,542	11.9	435,569	12.3
不動産販売経費		65,368	1.8	97,267	2.7
不動産賃貸経費		2,535,137	71.2	2,480,279	70.1
合計		3,561,784	100.0	3,540,360	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,368,246	49.8	1,727,169	57.1
賃借料		557,223	20.3	596,525	19.7
その他経費		821,202	29.9	701,771	23.2
合計		2,746,672	100.0	3,025,466	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	867,500	867,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	549,500	549,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	149,062	149,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,062	149,062
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,200,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200,000	-
当期変動額合計	1,200,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	701,634	703,777
当期変動額		
剰余金の配当	64,887	64,879
当期純利益	270,299	255,065
別途積立金の取崩	1,200,000	-
当期変動額合計	1,405,412	190,185
当期末残高	703,777	893,963
利益剰余金合計		
当期首残高	647,427	852,839
当期変動額		
剰余金の配当	64,887	64,879
当期純利益	270,299	255,065
当期変動額合計	205,412	190,185
当期末残高	852,839	1,043,025

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
自己株式		
当期首残高	86,860	87,053
当期変動額		
自己株式の取得	192	132
当期変動額合計	192	132
当期末残高	87,053	87,185
株主資本合計		
当期首残高	1,977,567	2,182,786
当期変動額		
剰余金の配当	64,887	64,879
当期純利益	270,299	255,065
自己株式の取得	192	132
当期変動額合計	205,219	190,053
当期末残高	2,182,786	2,372,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,700	8,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	805	3,570
当期変動額合計	805	3,570
当期末残高	8,895	5,324
純資産合計		
当期首残高	1,987,267	2,191,681
当期変動額		
剰余金の配当	64,887	64,879
当期純利益	270,299	255,065
自己株式の取得	192	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	805	3,570
当期変動額合計	204,414	186,483
当期末残高	2,191,681	2,378,163

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	268,224	288,997
減価償却費	165,745	157,479
減損損失	11,732	87,412
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,585	15,784
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,799	2,976
工事損失引当金の増減額（ は減少）	252,527	30,005
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	82,500	82,500
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	8,094	2,116
受取利息及び受取配当金	19,699	19,324
支払利息	218,300	206,461
固定資産除却損	1,141	206
固定資産売却損益（ は益）	244,635	576
会員権売却損	-	3,500
売上債権の増減額（ は増加）	61,858	89,212
未成工事支出金の増減額（ は増加）	493,891	38,197
不動産事業支出金の増減額（ は増加）	405,555	343,442
仕入債務の増減額（ は減少）	108,790	81,128
未成工事受入金の増減額（ は減少）	116,713	55,571
不動産事業受入金の増減額（ は減少）	1,000	12,640
その他	178,392	28,573
小計	1,352,448	766,670
利息及び配当金の受取額	11,147	10,701
利息の支払額	220,463	205,685
法人税等の支払額	7,377	11,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,754	559,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	169,093	110,063
定期預金の預入による支出	256,733	376,223
有形固定資産の取得による支出	33,239	261,971
有形固定資産の売却による収入	425,848	115,650
投資有価証券の取得による支出	102,350	400
事業譲受による支出	251,978	-
長期貸付けによる支出	2,000	9,270
長期貸付金の回収による収入	29,398	2,673
その他	115,611	22,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,649	441,528

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	515,200	540,600
長期借入れによる収入	695,000	1,710,000
長期借入金の返済による支出	1,333,898	959,359
社債の発行による収入	194,102	-
社債の償還による支出	203,200	77,600
自己株式の取得による支出	192	132
配当金の支払額	64,887	64,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,276	67,429
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,128	185,774
現金及び現金同等物の期首残高	918,380	919,508
現金及び現金同等物の期末残高	919,508	1,105,282

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

工具器具備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5年間で均等償却を行っております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、前事業年度及び当事業年度の実績を基礎に計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利キャップの特例処理の要件を充たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」(当事業年度780千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた8,650千円は、「雑収入」へと組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1) 金融機関借入金等につき担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
現金預金	95,000千円	295,000千円
不動産事業支出金	1,358,875	1,016,538
建物	724,060	671,022
土地	1,288,411	1,139,088
投資有価証券	111,146	87,236
差入保証金	1,601,916	1,523,412
計	5,179,411	4,732,296

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	980,000千円	466,000千円
1年内返済予定の長期借入金	612,920	1,249,520
長期借入金	2,723,590	2,718,870
計	4,316,510	4,434,390

なお、一部の介護施設における平成24年3月から平成29年3月回収分の介護報酬債権(当事業年度末時点の設定対象となる債権残高は、未収入金134,832千円)については、借入金379,900千円の担保として譲渡担保が設定されております。

(2) 投資有価証券

前事業年度(平成23年6月30日)

投資有価証券(利付国債101,122千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。

当事業年度(平成24年6月30日)

投資有価証券(利付国債101,122千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。

(3) 土地賃貸契約につき担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
土地	94,349千円	94,349千円

2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
	30,005千円	千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,500,000 千円
借入未実行残高	200,000 千円
差引残高	1,300,000 千円

5 財務制限条項

当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在555,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- () 連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- () 連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成29年3月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在379,900千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項()から()が付されております。当該条項に抵触した場合は、利息の支払及び元本の返済が以下の条件に従うこととなります。

利息の支払

財務制限条項の()から()に定めるいずれか1項目以上に抵触した場合、本借入の利率は、原契約の「利率」の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日の翌日（当該日を含む。）から、翌年の年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日（当該日を含む。）までの期間につき、以下の通り変更するものとする。
 変更後の「利率」= 原契約の「利率」+ (抵触項目数×0.2%)

元本の返済

財務制限条項の()から()に定めるいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合、本借入の元本の返済金額は、原契約の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する元本返済日（当該日を含む。）から、原契約に定める各元本返済日における返済金額に1.67を乗じた金額に変更するものとする。

- () 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、株主資本の金額を、平成23年6月期の年度決算期の末日における株主資本の金額又は前年度決算期の末日における株主資本のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- () 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。
- () 借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が20を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュ・フローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が20を上回ったものとみなす。

基準値 = 総有利子負債額 ÷ キャッシュ・フロー

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金（但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 として計算）

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債（新株予約権付社債含む。）の合計

注3 正常運転資金 = 受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。）+ 完成工事未収入金 + 不動産事業未収入金 + 介護事業未収入金 + 未成工事支出金 + 不動産事業支出金 + 貯蔵品 - 支払手形（設備支払手形を除く。） - 工事未払金 - 不動産事業未払金 - 未成工事受入金 - 不動産事業受入金（但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 として計算）

注4 キャッシュ・フロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
土地	259千円	千円
建物	215	150
車輛運搬具		426
計	475	576

2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
土地	100,795千円	千円
建物	144,315	
計	245,110	

3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物	146千円	千円
工具器具・備品	414	206
車輛運搬具	32	
ソフトウェア	548	
計	1,141	206

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県横浜市	介護事業資産	工具器具・備品、車両運搬具、 ソフトウェア、その他無形固定資産	11,412
山梨県北杜市	福利厚生施設	土地及び建物	319

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎としてグルーピングを行っており、不動産事業等の建物管理部門においては賃貸用資産ごとに、介護事業においては各施設ごとにグルーピングしております。

神奈川県横浜市の介護事業資産は、収益性の低下に伴い、介護事業資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は工具器具・備品9,347千円、車両運搬具1,366千円、ソフトウェア407千円及びその他無形固定資産291千円であります。

山梨県北杜市の福利厚生施設は、売却を意思決定した当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、山梨県北杜市の福利厚生施設の土地 4千円及び建物314千円であります。

回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却見込額により評価しております。

当事業年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県横浜市	賃貸用マンション	土地及び建物	87,412

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎としてグルーピングを行っており、不動産事業等の建物管理部門においては賃貸用資産ごとに、グルーピングしております。

神奈川県横浜市の賃貸用マンションは、売却を意思決定した当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、神奈川県横浜市の土地76,323千円、建物3,089千円及びその他8,000千円であります。

回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却見込額により評価しております。

5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
30,005千円	千円

6 資金譲受益

平成23年 5月26日付の工藤建設株式会社三和会の定時総会決議に基づき同会より資金を譲り受けたものであります。

なお、当事業年度については該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	-	-	13,312,200
合計	13,312,200	-	-	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	334,731	1,596	-	336,327
合計	334,731	1,596	-	336,327

(注)自己株式数の増加1,596株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	64,887	5.0	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	64,879	利益剰余金	5.0	平成23年6月30日	平成23年9月26日

当事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	-	-	13,312,200
合計	13,312,200	-	-	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	336,327	1,060	-	337,387
合計	336,327	1,060	-	337,387

(注)自己株式数の増加1,060株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	64,879	5.0	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,874	利益剰余金	5.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,176,982千円	1,616,916千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	257,474	511,634
現金及び現金同等物	919,508	1,105,282

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として介護事業における内装設備およびその周辺機器(工具器具・備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,774,356	238,233	1,536,122
車両運搬具	19,800	17,117	2,682
工具器具・備品	16,880	16,598	281
ソフトウェア	5,000	2,083	2,916
合計	1,816,036	274,032	1,542,003

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,774,356	287,424	1,486,931
車両運搬具	13,257	12,501	756
ソフトウェア	5,000	3,083	1,916
合計	1,792,613	303,009	1,489,604

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29,114	28,573
1年超	1,617,876	1,589,303
合計	1,646,991	1,617,876

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払リース料	113,814	103,648
減価償却費相当額	61,461	52,259
支払利息相当額	76,022	74,631

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当事業年度 (平成24年 6月30日)
1年内	102,132	102,132
1年超	807,165	713,853
合計	909,297	815,985

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年 6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	72,778	55,588	17,190
合計	72,778	55,588	17,190

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年 6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	72,778	56,121	16,657
合計	72,778	56,121	16,657

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内	6,969	6,969
1年超	49,948	42,979
合計	56,918	49,948

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高額及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
受取リース料	6,969	6,969
減価償却費	549	532

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について、短期的な預金等を中心に行い、また、運転資金のために必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金、介護事業未収入金等及びその他金銭債権である差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規程に基づき、取引ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年8ヶ月後であります。このうち一部については、変動金利であり金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を実施して支払金利の固定化を実施しております。

預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かったものであり、入居者ごとに残高を管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが、極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2参照）。

前事業年度（平成23年6月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,176,982	1,176,982	
(2) 完成工事未収入金	227,048	227,048	
(3) 介護事業未収入金	470,177	470,177	
(4) 投資有価証券	236,771	237,629	857
(5) 長期貸付金	473,607		
貸倒引当金（1）	33,387		
	440,220	478,730	38,509
(6) 差入保証金及び敷金	3,598,518		
貸倒引当金（2）	42,000		
	3,556,518	2,341,372	1,215,145
資産計	6,107,719	4,931,941	1,175,777
(7) 支払手形	141,200	141,200	
(8) 工事未払金	867,049	867,049	
(9) 短期借入金	1,064,000	1,064,000	
(10) 未払金	178,129	178,129	
(11) 預り金	318,959	318,959	
(12) 社債（3）	369,200	370,204	1,004
(13) 長期借入金（4）	3,559,419	3,594,704	35,285
(14) 預り保証金（5）	1,052,914	1,047,148	5,765
負債計	7,550,872	7,581,396	30,524

- （1）長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- （2）差入保証金及び敷金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- （3）社債には1年以内償還予定の社債も含まれております。
- （4）長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。
- （5）預り保証金のうち、817,695千円は、金融商品に該当しないため、預り保証金には含めておりません。

当事業年度（平成24年6月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,616,916	1,616,916	
(2) 完成工事未収入金	292,834	292,834	
(3) 介護事業未収入金	495,288	495,288	
(4) 投資有価証券	230,390	234,788	4,397
(5) 長期貸付金	473,230		
貸倒引当金（1）	33,267		
	439,962	488,203	48,240
(6) 差入保証金及び敷金	3,531,122		
貸倒引当金（2）	42,000		
	3,489,122	2,434,279	1,054,843
資産計	6,564,516	5,562,311	1,002,204
(7) 支払手形	191,300	191,300	
(8) 工事未払金	673,925	673,925	
(9) 短期借入金	523,400	523,400	
(10) 未払金	262,529	262,529	
(11) 預り金	299,363	299,363	
(12) 社債（3）	291,600	292,838	1,238
(13) 長期借入金（4）	4,310,060	4,355,935	45,875
(14) 預り保証金（5）	1,016,129	1,012,251	3,878
負債計	7,568,308	7,611,543	43,235

- (1) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2) 差入保証金及び敷金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (3) 社債には1年以内償還予定の社債も含まれております。
- (4) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。
- (5) 預り保証金のうち、843,285千円は、金融商品に該当しないため、預り保証金には含めておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金及び、(2) 完成工事未収入金並びに(3) 介護事業未収入金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

回収可能性を反映した元金の受取見込額を国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金及び敷金

回収可能性を反映した元金の受取見込額を国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 支払手形(8) 工事未払金、(9) 短期借入金及び、(10) 未払金並びに、(11) 預り金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 社債及び、(13) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元金の合計額を当該社債及び借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14) 預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	38,247	36,436
投資事業有限責任組合出資金	5,683	4,989

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の償還予定表

前事業年度(平成23年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	1,176,982			
完成工事未収入金	227,048			
介護事業未収入金	470,177			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債			100,000	
長期貸付金		123,478	165,425	184,703
差入保証金	8,987	654,808	16,720	2,918,001

当事業年度(平成24年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	1,616,916			
完成工事未収入金	292,540	294		
介護事業未収入金	495,288			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債			100,000	
長期貸付金		260,872	31,033	181,324
差入保証金	413,433	256,139	30,520	2,831,029

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成23年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	101,122	101,980	857
	小計	101,122	101,980	857
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	小計			
合計		101,122	101,980	857

当事業年度(平成24年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	101,012	105,410	4,397
	小計	101,012	105,410	4,397
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	小計			
合計		101,012	105,410	4,397

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,130	98,485	17,645
	小計	116,130	98,485	17,645
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,518	22,263	2,745
	小計	19,518	22,263	2,745
合計		135,649	120,749	14,900

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額38,247千円)、投資事業有限責任組合出資金(同5,683千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度(平成24年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,254	98,885	10,368
	小計	109,254	98,885	10,368
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,124	22,263	2,139
	小計	20,124	22,263	2,139
合計		129,378	121,149	8,229

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額36,436千円)、投資事業有限責任組合出資金(同4,989千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式39,600千円、子会社株式はありません。前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式39,600千円、子会社株式はありません。)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による企業年金（神奈川県建設業協会厚生年金基金）制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、そのうち適格退職年金制度について平成23年5月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
年金資産の額	26,706,150千円	24,294,260千円
年金財政計算上の給付債務の額	40,299,949	39,559,509
差引額	13,593,799	15,265,249

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
3.9%	3.6%

補足説明

前事業年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,340,223千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金8,106千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,215,871千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金7,763千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
退職給付債務	224,298千円	238,671千円
年金資産	171,967	192,741
未積立退職給付債務 +	52,331	45,930
未認識数理計算上の差異	12,747	16,151
未認識過去勤務債務(債務の減額)	201	181
貸借対照表計上額純額 + +	64,877	61,900
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	64,877	61,900

(3) 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
勤務費用	15,796千円	14,571千円
利息費用	3,393	3,364
期待運用収益	1,805	1,719
数理計算上の差異の費用処理額	1,541	288
過去勤務債務の費用処理額	3	20
総合型厚生年金基金への拠出額	49,990	49,204
従業員拠出金	16,231	15,964
退職給付費用 + + + + + +	49,604	49,189

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

割引率

前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1.5%	1.5%

期待運用収益率

前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1.0%	1.0%

過去勤務債務の処理年数 10年

数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
工事損失引当金繰入限度超過額	12,092千円	千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	30,216	29,065
役員退職慰労引当金繰入超過額	33,247	
繰越欠損金		65,921
その他	8,993	8,231
繰延税金資産(流動資産)計	84,550	103,219
繰越欠損金	158,926	
減価償却費償却限度超過額	16,376	7,401
投資有価証券評価損否認額	9,975	10,040
貸倒引当金繰入限度超過額	8,884	30,216
退職給付引当金繰入限度超過額	26,145	23,336
会員権評価損否認額	24,829	22,473
固定資産減損否認額	65,257	57,257
貸付金(貸倒損失否認)	21,979	18,299
資産除去債務否認額	7,666	7,599
その他	6,936	5,297
繰延税金資産(固定資産)計	346,977	181,921
繰延税金資産小計	431,527	285,140
評価性引当金	310,869	180,790
繰延税金資産合計	120,659	104,350
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	6,004	2,905
資産除去債務に対応する費用	6,382	5,560
繰延税金負債(固定負債)計	12,386	8,465
繰延税金資産の純額	108,272	95,884

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	3.7
住民税均等割等	4.4	4.2
評価性引当金の純増減	51.0	40.7
留保金課税		1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.5
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	11.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年7月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成24年6月30日まで	40.3%
平成24年7月1日から平成27年6月30日まで	37.7%
平成27年7月1日以後	35.3%

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,493千円減少し、その他有価証券評価差額金が411千円増加し、法人税等調整額は6,493千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び介護事業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は1.561～1.936%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
期首残高(注)	18,672千円	19,023千円
時の経過による調整額	351	1,133
期末残高	19,023	20,157

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県その他にて賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,810千円(賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。平成24年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,190千円(賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は87,412千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	1,338,502	685,900
期中増減額	652,602	26,253
期末残高	685,900	659,648
期末時価	587,024	535,263

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 前事業年度増減額のうち主な減少額は不動産売却(633,985千円)、及び減価償却費によるものです。なお、不動産売却における売却損失は245,110千円(固定資産売却損失に計上)であります。当事業年度増減額のうち主な増加額は、不動産取得224,779千円であり、主な減少額は不動産売却(243,634千円)及び減価償却費によるものです。なお、不動産の売却決議に伴い、減損損失87,412千円(特別損失)を計上しております。

(注3) 期末の時価は、土地については適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であり、建物である償却性資産は帳簿価額であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
関連会社に対する投資の金額	39,600千円	39,600千円
持分法を適用した場合の投資の金額	139,974	128,402
持分法を適用した場合の投資損失の金額	3,737	8,869

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

当該事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「建物管理事業」、「不動産販売事業」、及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

建物管理事業：建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

不動産販売事業：土地・建物の購入販売を行っております。

介護事業：高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注) 1	財務諸表計上額 (注)2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,232,821	3,484,080	1,319,381	3,212,111	15,248,394		15,248,394
セグメント間の内部売上 高又は振替高							
計	7,232,821	3,484,080	1,319,381	3,212,111	15,248,394		15,248,394
セグメント利益	421,822	190,283	290,816	264,863	1,167,787	443,372	724,413
その他の項目							
減価償却費(注)3	16,395	20,637		48,329	85,362	27,105	112,467
のれんの償却額				52,278	52,278		52,278

(注)1. セグメント利益の調整額 443,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額27,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,212,807	3,501,770	1,166,559	3,519,551	14,400,689		14,400,689
セグメント間の内部売上 高又は振替高							
計	6,212,807	3,501,770	1,166,559	3,519,551	14,400,689		14,400,689
セグメント利益	419,428	184,855	102,497	274,237	981,020	421,190	559,829
その他の項目							
減価償却費(注) 3	10,431	16,726		39,415	66,573	28,228	94,801
のれんの償却額				53,778	53,778		53,778

- (注) 1 . セグメント利益の調整額 421,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 減価償却費の調整額28,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。
- 2 . セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 . 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
- 4 . 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載事項はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
減 損 損 失		319千円		11,412千円	11,732千円

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
減 損 損 失		87,412千円			87,412千円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額				52,278	52,278
当期末残高				237,523	237,523

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額				53,778	53,778
当期末残高				183,744	183,744

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員及 びその 近親者	工藤五三	-	-	当社取締役	被所有 直接8.12%	不動産の賃貸 工事の請負	不動産の 賃借 (1)	400	前払費 用	200
							工事の請負 (2)	29,685	-	敷金
	工藤隆司	-	-	当社執行 役員	被所有 直接 4.19%	貸付金に対す る連帯保証	貸付金に 対する 連帯保証 (3)	25,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢を勘定の上決定しております。
- (2) 工事の請負について、価額その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっております。
- (3) 当社は、資金の貸付に対して代表取締役社長工藤英司の近親者である工藤隆司より債権被保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。
- (4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社トップ (非上場)

重要な関連会社の要約財務諸表

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	168円90銭	183円29銭
1株当たり当期純利益金額	20円83銭	19円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	270,299	255,065
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	270,299	255,065
期中平均株式数(千株)	12,975	12,975

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	(株)横浜銀行	262,758	98,534
	(株)横浜国際平和会議場	840	18,247
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,504	16,988
	横浜高速鉄道(株)	200	10,000
	(株)オリックス	1,200	8,844
	東京湾横断道路(株)	100	5,000
	(株)横浜スタジアム	5,000	2,500
	(株)みずほフィナンシャルグループ	14,000	1,876
	(株)T&Dホールディングス	2,200	1,854
	(株)ノボタンジャパン	50	688
	その他(2銘柄)	3,020	1,281
計		295,872	165,814

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的 有価証券	第313回10年利付国債	100,000	101,012
計			100,000	101,012

【その他】

銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) 横浜メリット1号投資事業 有限責任組合	1	4,989
計			1	4,989

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,657,905	168,572	103,829	1,722,648	751,152	60,561 (3,089)	971,495
構築物	29,023	8,543	-	37,566	13,333	3,640	24,233
車両運搬具	63,813	11,840	4,295	71,359	56,812	13,577	14,547
工具器具・備品	261,358	6,141	4,873	262,626	225,979	22,266	36,646
土地	1,567,761	90,906	149,323 (76,323)	1,509,344	-	-	1,509,344
建設仮勘定	-	5,136	-	5,136	-	-	5,136
有形固定資産計	3,579,862	291,140	262,321 (76,323)	3,608,682	1,047,278	100,045 (3,089)	2,561,403
無形固定資産							
ソフトウェア	43,092	-	2,536	40,555	35,693	5,089	4,862
のれん	408,275	-	-	408,275	224,530	53,778	183,744
リース資産	5,000	-	-	5,000	3,083	1,000	1,916
ソフトウェア仮勘定	-	25,381	-	25,381	-	-	25,381
その他無形固定資産	18,679	16,750	-	35,429	9,171	654	26,258
無形固定資産計	475,047	42,131	2,536	514,640	272,479	60,523	242,163
長期前払費用	111,899	38,323	14,362	135,860	44,003	17,752	91,857

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	賃貸事業用資産購入に伴う土地取得	90,906千円
建物	賃貸事業用資産購入に伴う建物取得	133,872千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	第3ハイツフジ売却	149,323千円
建物	第3ハイツフジ売却	94,311千円

3 「当期減少額」及び「当期償却額」の欄()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第13回無担保社債	平成17年12月20日	50,000	50,000 (50,000)	1.71	無担保社債	平成24年12月20日
第16回無担保社債	平成20年2月29日	113,600 (28,800)	84,800 (28,800)	0.54	無担保社債	平成27年2月27日
第17回無担保社債	平成22年9月24日	185,600 (28,800)	156,800 (28,800)	0.76	無担保社債	平成29年9月22日
第2回無担保社債 (旧日建企画)	平成19年1月30日	20,000 (20,000)		1.41	無担保社債	平成24年1月30日
合計		369,200 (77,600)	291,600 (107,600)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
107,600	57,600	56,000	28,800	28,800

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,064,000	523,400	3.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	755,509	1,384,490	3.11	
1年以内に返済予定のリース債務	1,054	1,102	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,803,910	2,925,570	3.55	平成25年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,254	1,152	-	平成25年～平成26年
合計	4,626,727	4,835,714		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載はしていません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	819,420	654,760	556,960	367,630
リース債務	1,152	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,913	14,670	11,953	18,501	123,129
完成工事補償引当金	74,979	77,096	74,979	-	77,096
役員退職慰労引当金	82,500	-	-	82,500	-
工事損失引当金	30,005	-	30,005	-	-

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員の退任に伴う未払金への振替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	6,800
預金の種類	
当座預金	484,581
普通預金	592,251
定期預金	531,634
別段預金	1,649
計	1,610,116
合計	1,616,916

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)竹中工務店	41,000
合計	41,000

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年8月	24,000
平成24年9月	17,000
合計	41,000

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
財団法人神奈川県団地住宅福祉協会	47,975
ジェイパークヒルズ聖蹟桜ヶ丘管理組合	21,405
一般顧客	16,000
一般顧客	15,324
一般顧客	15,225
その他	176,905
合計	292,834

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成24年6月期計上額	292,540
平成23年6月期以前計上額	294
合計	292,834

(二) 不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)	備考
不動産販売事業	住宅エコポイント事務局	300	住宅エコポイント
不動産賃貸事業	一般顧客	17,685	
その他	一般顧客	8,780	
合計		26,765	

(注) 一般顧客の相手先は、不特定多数であり、金額も僅少なため、相手先別の記載は省略しております。

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成24年6月期計上額	26,465
平成23年6月期以前計上額	300
合計	26,765

(ホ) 介護事業未収入金

(a) 相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)	備考
介護保険料	国保連合	239,536	
施設利用料等	施設利用者	191,851	
入居一時金	施設利用者	58,103	
その他		5,796	
合計		495,288	

(注) 施設利用者の相手先は、人数が多く、金額も僅少なため、相手先別の記載は省略しております。

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成24年6月期計上額	495,288
平成23年6月期以前計上額	
合計	495,288

(ハ) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
674,529	5,715,455	5,753,653	636,331

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	71,126 千円
外注費	412,198
経費	153,007
計	636,331

(ト) 不動産事業支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	不動産事業売上原価への 振替額(千円)	期末残高(千円)
1,558,102	3,196,917	3,540,360	1,214,659

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

土地原価	707,123 千円
建物原価	372,740
不動産販売経費	134,795
計	1,214,659

(チ) 貯蔵品

区分	金額(千円)
印紙等	2,835
商品券等	255
介護オムツ、アメニティーその他	3,087
合計	6,178

(リ) 差入保証金

区分	金額(千円)
不動産事業敷金・保証金	2,401,632
介護事業に係る信託預託	650,586
自社事務所等敷金・保証金	435,470
住宅瑕疵担保責任履行法に基づく供託金他	43,433
合計	3,531,122

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丹野設備工業所	34,200
クニ化学防水(株)	23,600
新興電設工業(株)	15,600
富士スチール(株)	15,600
日本プランニング(株)	14,500
その他	87,800
合計	191,300

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年7月	83,100
8月	79,200
9月	29,000
10月	
合計	191,300

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)平田タイル横浜支店	26,240
(株)日伸工業	23,644
(株)吉永商店	19,989
クニ化学防水(株)	16,128
戸田建商(株)	15,707
その他	572,215
合計	673,925

(ハ) 不動産事業未払金

相手先	金額(千円)
重田建設企業(株)	33,915
住建(株)	11,296
(有)アイエーシー	9,537
日本オーチスエレベータ(株)	4,226
(株)栄伸テクノサービス	4,128
(有)松本興業	3,622
その他	45,474
合計	112,200

(ニ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	400,000
(株)静岡銀行	66,000
(株)三菱東京UFJ銀行	57,400
合計	523,400

(ホ) 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,159,870
(株)三菱東京UFJ銀行	85,400
(株)静岡銀行	64,800
(株)神奈川銀行	40,000
その他	34,420
合計	1,384,490

(ヘ) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
944,428	5,232,489	5,288,061	888,857

(ト) 不動産事業受入金

期首残高(千円)	当期受入高(千円)	不動産事業売上高への振替高(千円)	期末残高(千円)
48,769	1,429,373	1,440,516	37,626

(チ) 社債

銘柄	金額(千円)
第13回無担保社債	50,000
第16回無担保社債	84,800
第17回無担保社債	156,800
合計	291,600

(リ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	2,209,370
(株)三菱東京UFJ銀行	369,500
(株)神奈川銀行	200,000
(株)商工中金	79,000
(株)静岡銀行	67,700
合計	2,925,570

(ヌ) 預り保証金

区分	金額(千円)
賃貸不動産敷金保証金	1,016,129
高齢者福祉事業保証金	843,285
合計	1,859,415

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,953,718	6,285,591	10,337,624	14,400,689
税引前四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額()(千円)	108,761	102,171	103,577	288,997
四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額()(千円)	112,172	108,156	94,506	255,065
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額()(円)	8.64	8.34	7.28	19.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()(円)	8.64	0.31	15.62	12.37

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎年9月中
基準日	毎年6月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年6月30日 中間配当金 毎年12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、電子公告を行えない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載 公告掲載アドレス http://www.kudo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条7の第1項に規定する親会社等は株式会社トップであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第40期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年9月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第41期第1四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出
（第41期第2四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
（第41期第3四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年9月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月27日

工藤建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川正行
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三富康史
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、工藤建設株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、工藤建設株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。